































報道関係者各位

太陽 ASG グループ

Press release

第4回「オーナー経営者の意識調査」～世界30カ国同時調査～を発表

- 2006年景況感はまだマイナス ～金融緩和解除は中堅・中小企業にはやや尚早か
- 景況感は -14%まで回復したが、売上予測は+14%ながら昨年比ダウン
- 中国が初参加（北京・上海・広州で実施）し景況感で上位に

| | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|--|------|------|------|------|
|  インド | 25% | 83% | 88% | 93% |
|  アイルランド | -9% | 7% | 79% | 84% |
|  南アフリカ | 34% | 72% | 84% | 80% |
|  中国(本土) | | | | 77% |
|  フィリピン | | -1% | 50% | 71% |
|  メキシコ | 28% | 23% | 47% | 68% |
|  オーストラリア | 50% | 81% | 78% | 64% |
|  シンガポール | -8% | -30% | 62% | 64% |
|  オランダ | -11% | 6% | 31% | 63% |
|  アルゼンチン | | | | 62% |
|  香港 | -30% | 51% | 60% | 61% |
|  トルコ | | 36% | 49% | 58% |
|  カナダ | 41% | 62% | 72% | 57% |
|  スウェーデン | 19% | 24% | 52% | 51% |
|  ドイツ | -37% | -6% | 17% | 41% |
|  マレーシア | | | | 36% |
|  米国 | 42% | 78% | 62% | 32% |
|  ポーランド | | -32% | 21% | 26% |
|  ニュージーランド | | 49% | 64% | 23% |
|  ロシア | 17% | 31% | 14% | 21% |
|  スペイン | -19% | 49% | 9% | 14% |
|  タイ | | | | 9% |
|  英国 | 4% | 49% | 46% | 8% |
|  マルタ | | | | 7% |
|  ギリシャ | 14% | 29% | 29% | 1% |
|  フランス | 2% | 4% | 19% | 1% |
|  イタリア | -15% | 7% | 7% | -8% |
|  ボツワナ | | | | -12% |
|  日本 | -71% | -46% | -27% | -14% |
|  台湾 | | 22% | 14% | -19% |
| EU平均 | -12% | 15% | 23% | 17% |
| NAFTA平均 | 42% | 73% | 61% | 37% |
| 東アジア平均(中国本土除) | -69% | -19% | -10% | -4% |
| 30カ国平均(中国本土除) | 3% | 40% | 41% | 39% |

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所、以下太陽 ASG、本社：東京都千代田区、代表者：本田親彦）は、第4回「オーナー経営者に対する意識調査」～世界30カ国同時調査～を実施し、調査結果を発表しました。（分析はバランス統計手法によっています。末尾ご参照）

改善と足踏み

わが国の中堅・中小オーナー経営企業の景気予測は、4年連続改善された。

<各年に対する景気予測>

2006年： -14%

2005年： -27%

2004年： -46%

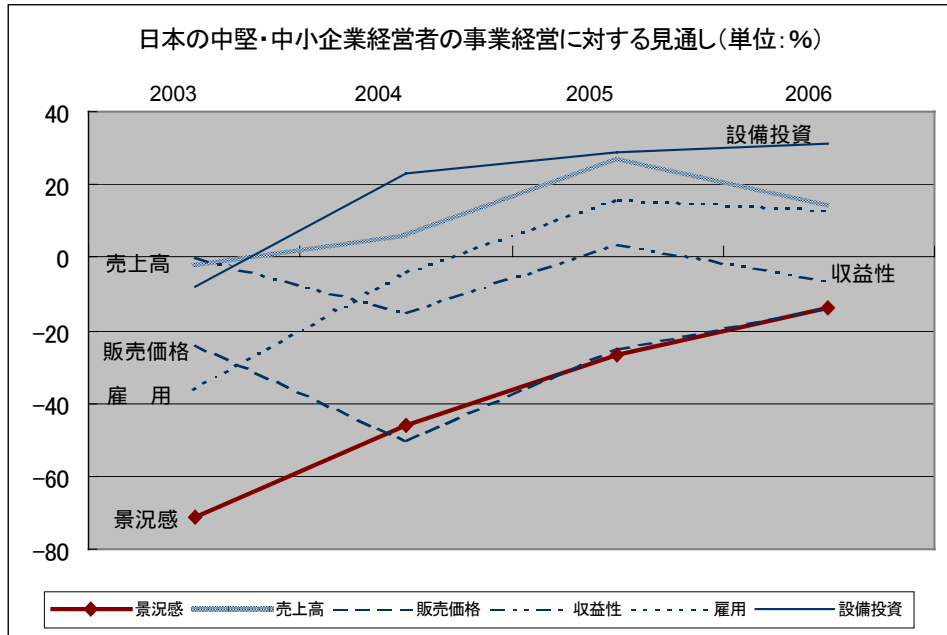
2003年： -71%

景況感自体はまだ -14%の水面下にあるが、大きく改善されており、中堅・中小オーナー経営者が景気回復を受け入れつつあるようである。

1月5日に公表された信金中央金庫総合研究所の全国中小企業景気動向調査でも、2006年1～3月期予想業況判断は -14.4%となっており、ほぼ同水準の景況感が見られる。

雇用面では+13%と昨年の+16%水準をほぼ維持している。設備投資は+31%と昨年の+29%を上回っており、建物新築も+17%を維持しているところから、先行投資への意欲と努力が窺える。

ただ、自社の売上予測は昨年の+27%から+14%まで下落。販売価格は -25%から -14%に改善されたがマイナスで、依然としてデフレ予想が見られる。その結果、収益性予測は、+4%から -6%に下落した。これらから、2006年に対して中堅・中小オーナー経営企業は、景気は回復基調にあるものの、自社の経営に関しては慎重な見方をしていると見られる。



日本の中堅・中小企業経営者の事業に対する見通し(単位:%)

| 予測 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|------|------|------|------|------|
| 景況感 | -71 | -46 | -27 | -14 |
| 売上高 | -2 | 6 | 27 | 14 |
| 販売価格 | -24 | -50 | -25 | -14 |
| 収益性 | 0 | -15 | 4 | -6 |
| 雇用 | -36 | -4 | 16 | 13 |
| 設備投資 | -8 | 23 | 29 | 31 |

中国発デフレ傾向を裏付け

販売価格見通しで 30 カ国の 1 位はロシア+66%、インドは+59%で 3 位であるのに対して、中国は+11%で 25 位。景況感+77%、売上高+89%、収益性+69%の中国で販売価格の低位予測は際立っている。さらにその下に 27 位シンガポール+9%以下、香港+8%、台湾 - 8%、最下位日本 - 14%と続いている（次表ご参照）。中国からの低価格品の直接、間接の影響が出ていると見られ、特にその傾向は、輸送コストが低い東アジアで顕著である。日本サイドの調査結果と符合するデフレ要因が覗える。

（日本～上海間の船便 3 日に対して日印間は 3 週間程度かかる。輸入される段階でインド製品は中国製品より割高となる。「2005 年 11 月 20 日 BRICs 経済研究所レポート」）

販売価格の推移予測（単位：％）

| 2006 年順位 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|------------|------|------|------|------|
| 1 ロシア | 54 | 59 | 54 | 66 |
| 2 ボツワナ | | | | 61 |
| 3 インド | 18 | 26 | 45 | 59 |
| 4 アルゼンチン | | | | 58 |
| 5 ニュージーランド | | 30 | 47 | 51 |
| 6 フィリピン | | 30 | 54 | 44 |
| 7 米国 | 23 | 29 | 36 | 44 |
| 8 カナダ | 28 | 27 | 42 | 43 |
| 9 南アフリカ | 71 | 40 | 54 | 43 |
| 10 メキシコ | 23 | 34 | 43 | 42 |
| 11 スペイン | 18 | 22 | 28 | 41 |
| 12 タイ | | | | 41 |
| 13 オーストラリア | 40 | 41 | 37 | 34 |
| 14 オランダ | 17 | 18 | 21 | 31 |
| 15 トルコ | | 19 | 34 | 31 |
| 16 アイルランド | 20 | 8 | 24 | 30 |
| 17 ギリシャ | 25 | 34 | 29 | 27 |
| 18 イタリア | 24 | 20 | 26 | 26 |
| 19 スウェーデン | 39 | 42 | 33 | 26 |
| 20 英国 | 21 | 28 | 35 | 26 |
| 21 マレーシア | | | | 18 |
| 22 ポーランド | | 0 | 7 | 18 |
| 23 ドイツ | -13 | -4 | 5 | 15 |
| 24 ルクセンブルク | | | | 13 |
| 25 中国（本土） | | | | 11 |
| 26 フランス | 4 | 12 | 3 | 11 |
| 27 シンガポール | -24 | -39 | -4 | 9 |
| 28 香港 | -52 | -26 | -2 | 8 |
| 29 台湾 | | -30 | 0 | -8 |
| 30 日本 | -24 | -50 | -25 | -14 |

3年連続景況感トップのインド

連続首位

インドの景況感は、連年比較すると2004年予測から急激に上昇したことが分かる。2003年+25%で第5位の景況感にあったインドは、2004年予測+83%、2005年予測+88%、2006年予測+93%と景況感では3年連続で調査国中首位になっている。

販売面が先行

2003年予測段階で、売上高予測が+71%第2位となっており、販売が先行して景況感を牽引したことが覗える。2003年予測の段階で+18%と低位にあった販売価格の予測は、翌年2004年予測から以降+26%、+45%、+59%と上昇。2006年予測の+59%は調査国中第3位にランクされ、2006年の販売価格予測で+11%の中国と際立った相違点を示している。インドの超楽観的予測の背景には、低廉な労働力を背景にしたインド製品は中国製品よりさらに割安（2005年11月20日BRICs経済研究所レポート）といわれ、コスト競争力が高いので、価格面でも十分優位に販売できることが見てとれる。当然のことながら、収益性予測も2005年+75%、2006年予測+78%と1位を占め、インド経済の自信と他国から見た成長期待が覗える。

人材の優位性

先行投資では、雇用予測で2005年+59%、2006年+69%と連年1位、新築建物予測で2005年+50% 1位、2006年+42% 2位であるが、設備投資予測では2005年+54% 5位、2006年+46% 12位と後退しており、世界に通用する経営者を輩出し、ソフトサービス業が隆盛であるなど、人材面の優位から経済の隆盛がもたらされている一面が表れている。

今後の見通し

目下、数値的には全ての面でハッピーなインドであるが、2006年予測でインドでの他の予測数値が上昇する中、+46%に後退した設備投資の予測が来年に向けてどのようなカーブを示すか、やはり設備投資が先行投資の主たる指標であるか、人材投資を含めて見た場合どのような全体像が見えるか、来年のこの調査の結果は興味深い。

また、インドのコスト競争力の原動力となっている労働力で、2005年のインド企業の平均給与上昇率は13.9%となり、フィリピン8.2%、中国8.1%を大きく上回った（人事コンサルタント米国ヒューイット・アソシエイツ社2005年12月20日日経新聞朝刊）。インドの販売競争力の維持向上策も注目される。

対印取引の拡大

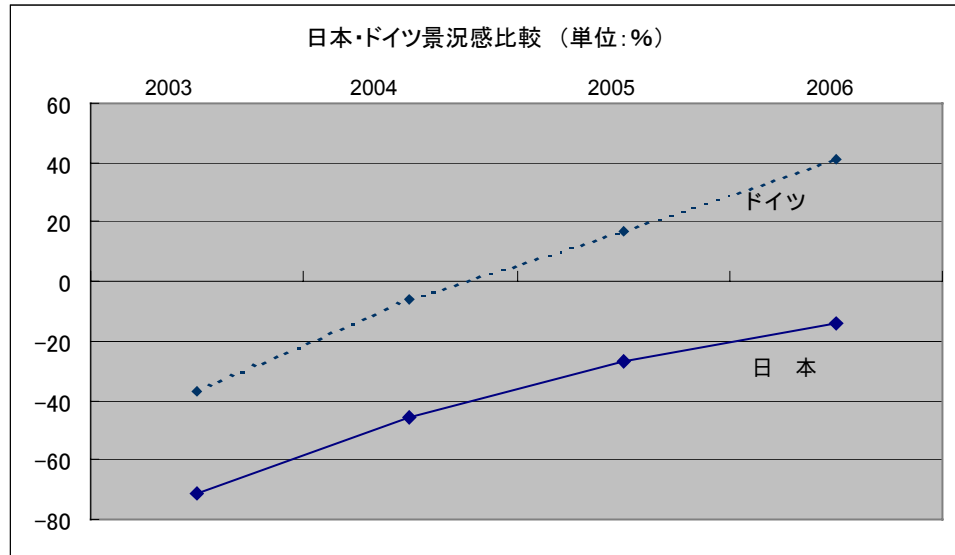
日中貿易の30分の1程度（同上レポート）に過ぎない日印貿易に対して、2005年10月31日基本合意が発表された日印改定租税条約の発効により、ソフトウェアの開発費用などの源泉税は20%から10%に半減される。両国の経済交流が大きく進展することも期待される。

インドの中堅・中小企業経営者の事業に対する見通し（単位：%）

| 予測 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|------|------|------|------|------|
| 景況感 | 25 | 83 | 88 | 93 |
| 売上高 | 71 | 80 | 87 | 83 |
| 販売価格 | 18 | 26 | 45 | 59 |
| 輸出 | 26 | 36 | 35 | 33 |
| 収益性 | 45 | 65 | 75 | 78 |
| 雇用 | 33 | 37 | 59 | 69 |
| 新築建物 | 25 | 33 | 50 | 42 |
| 設備投資 | 36 | 48 | 54 | 46 |

G7 国の見通しダウンとドイツ経済・日本経済復活の兆し

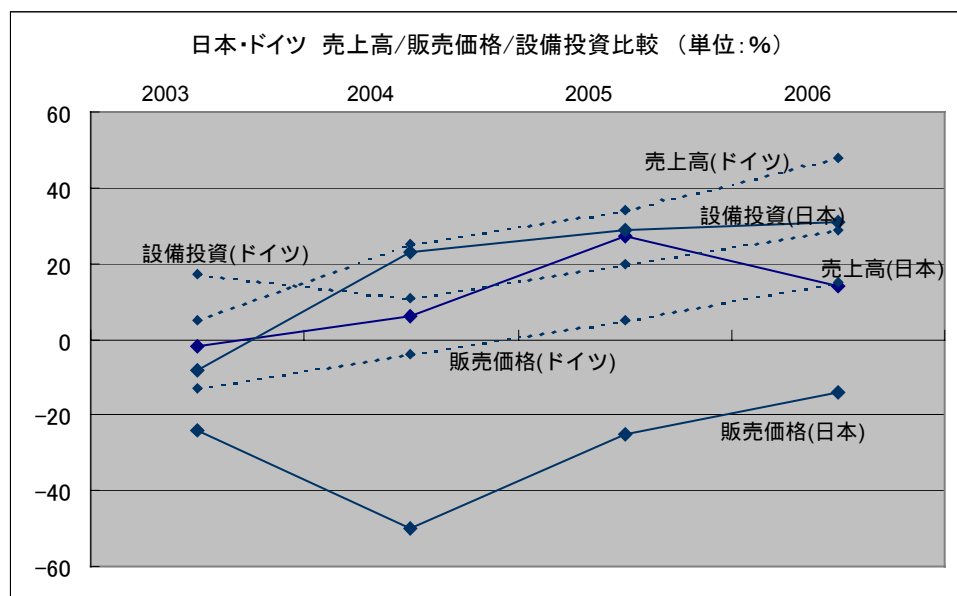
4年前の2003年経済予測で-37%日本について最下位2位であったドイツは、以後着実に景況感を回復し、2006年予測で+41%まで上昇した。今回の各国の同時調査をグラント・ソントン・インターナショナルで統括するジム・ロジャース（英国パートナー）は、1960年代から80年代にかけて世界経済を牽引したドイツと日本の経済に、本物の復活が始まったと予想している。

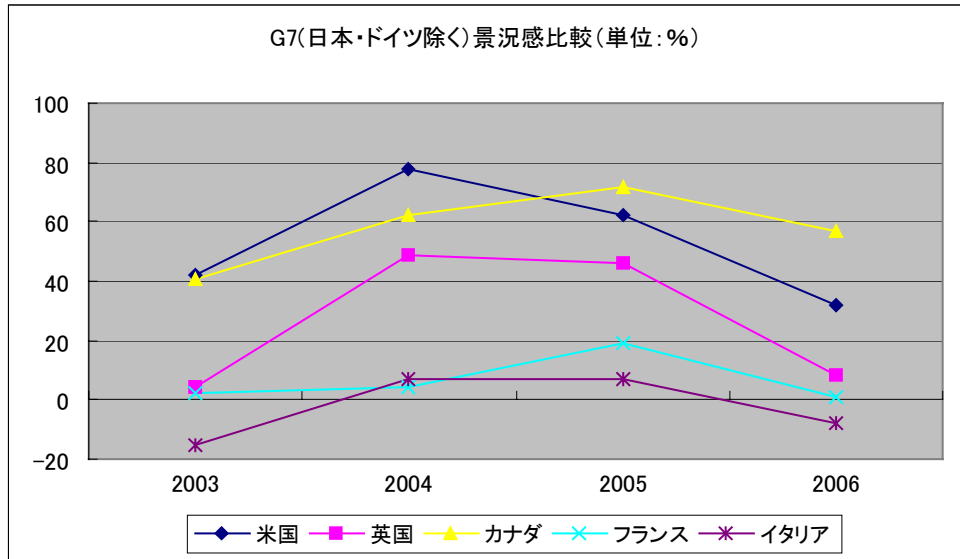


ドイツの場合、売上高、販売価格では4年連続改善され、設備投資でも堅調な推移を示している。次ページ図に見るように、他のG7国は、2006年予想で一様に前年より見通しがダウンしており、ドイツ経済の連年上昇傾向は際立っている。この要因としては、他のEU諸国が東欧10カ国のEU参加による労働力攻勢などで先行き低下傾向にある中、ドイツでは他国に先行して国内企業のリストラが行われ、ユーロ安もあり輸出競争力が復活したことがあげられる。（2005年12月16日付三菱総合研究所「内外経済の中長期展望」第46頁他）

また、ハリケーンの影響もあったとされるが、2004年予測の+78%をピークに+62%、+32%と2年連続景況感の低下した米国経済の先行きも注目に値する。

同じ復活でも、日本の場合は売上高見通しがダウンしたり、景況感と販売価格では依然としてマイナス見通しが続くなど、中堅・中小企業の本格的復活は、まだ予感の段階と言える。





アジア・BRICsの勢い

今回から同時調査に参加した中国の景況感は+77%。当局の許可を得て、北京、上海、広州の各市で調査を実施した。インドは景況感をさらに上昇させて+93%にまで達している。その他、フィリピン+71%、シンガポール+64%、香港+61%と、景況感上位の半数はアジア諸国が占め、アジアが世界経済を牽引している模様を裏づけている。(第1ページ図表)

BRICsの一角を占めるロシアも、2006年の景況感+21%と4年連続して堅調である。

中国とインドは、売上高見通しで中国+89%、インド+83%、収益性見通しでインド+78%、中国+69%と30カ国中で1位、2位を分け合っている。

第4回「オーナー経営者の意識調査」コメント - 日本経済の課題

日本大学法学部教授
稲葉 陽二

日本の慎重な見方が際立った結果になっているが、これは日本のオーナー経営者が、利益率重視の経営への転換、大企業や海外市場への対応、少子高齢化による国内市場の構造変化など、より長期的・構造的な問題に直面しているから当然であろう。水準が低いことよりも、むしろ改善の幅が重要だ。景況感では昨年より13%ポイントの改善で、これは先進国ではオランダ、ドイツに次ぐ改善を見せている。逆にプラスの景況感が5割を超えている国は要注意だ。いずれにせよ、日本企業は利益率をあげるほかに、設備投資では堅調な数字であり将来への布石は着実に打っているのではないかと。雇用も昨年からはプラスに転じ、病み上がりの状況から脱している。石油などの商品市況の上昇でバブル状況にある国よりもむしろ健全だ。

ただし、日銀の短観と比較しても、小企業ほど悲観的な数字がでており、この調査結果もそれと整合している。過去15年の調整が中小企業に特に厳しかった事実は否めない。また、今回の景気回復も、未曾有の金融緩和策に支えられ、円安に後押しされていること、つまり政府の構造改革の成果というよりも、むしろ長期的な持続可能性には疑問の残る要因に下支えされている事実を冷静に評価した結果とも理解できる。

以上

オーナー経営者の意識調査 - 概要

- 実施期間： 2005年10月14日～11月28日
- 参加国数： 30ヶ国
- 調査対象： 7,000名の世界の中堅・中小企業のオーナー経営者、または経営トップ
- 調査方法： 郵便による調査（フィリピン、インド以外は電話インタビュー）
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。30カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited と Harris Interactive が取りまとめを行った。
- 分析手法： バランス統計手法 DI (Diffusion Index) 景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数
- 本リリース中の数値は、各項目について（楽観的と答えた人のパーセンテージ） - （悲観的と答えた人のパーセンテージ）

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）

- 所在地： 東京都千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル12F
- 代表： 本田親彦（公認会計士）
- グループ会社： 太陽 ASG 監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、ASG アドバイザーズ株式会社、株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング
- URL： www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界 109 カ国をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006年1月1日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

< 太陽 ASG グループが提供する事業領域 >

監査・IPO・金融分野サービス・公益法人・事業戦略・国内税務コンサルティング・海外税務コンサルティング・評価・M&A/コーポレートファイナンス・対日/対外進出・システムコンサルティング・経理/財務アウトソーシング

グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第6位にランクされるグローバルな会計事務所グループであり、オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。本拠地を米国シカゴに置き、世界 109 カ国、650ヶ所以上の拠点、2200名のパートナー、22,000人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ（太陽 ASG 監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、ASG アドバイザーズ株式会社、株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング）が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

- 太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション担当マネージャー 田代知子
- TEL：03-3595-0304（直通）
- FAX：03-3595-0395
- email：asgMC@gtjapan.com